



~1つのファンドで、世界経済の成長を享受~ 世界経済インデックスファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合

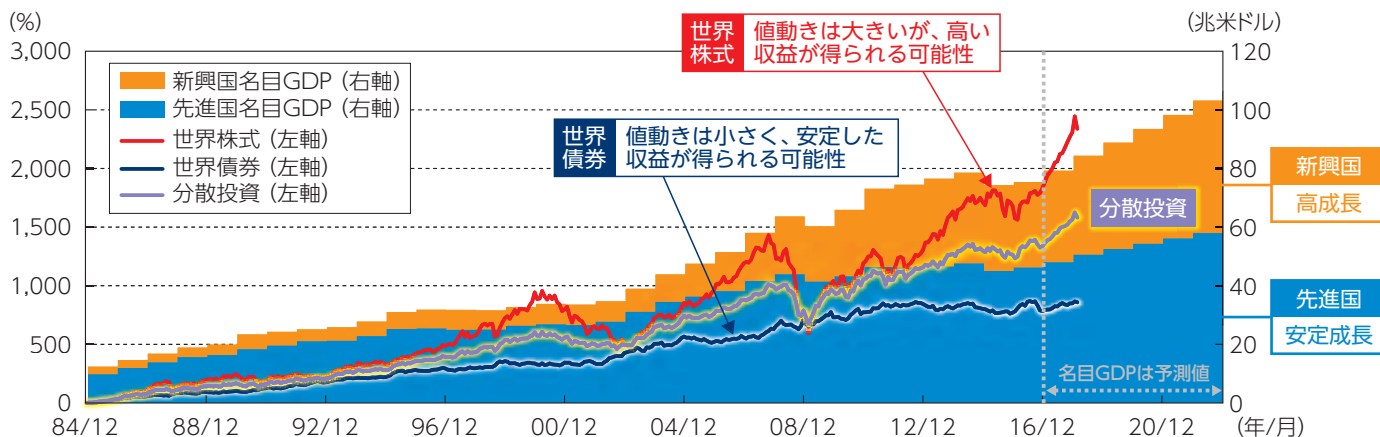


世界の債券および株式に分散投資し、リスクの低減に努めます。

日本、先進国、新興国の債券および株式の6資産に、インデックスファンドを活用して分散投資します。
 ※各資産の運用は資産全体の値動きを表す代表的な指数に連動する運用収益の獲得を目指します。
 ※原則として、為替ヘッジは行いません。

世界の名目GDP(国内総生産)と世界株式・世界債券・分散投資の収益率の推移

先進国と新興国、債券と株式を上手に組み合わせることで、世界成長の果実を効率的に享受することが期待できます。
 (名目GDP:1985年~2022年、年次、世界株式・世界債券・分散投資:1984年12月末~2018年2月末、月次)



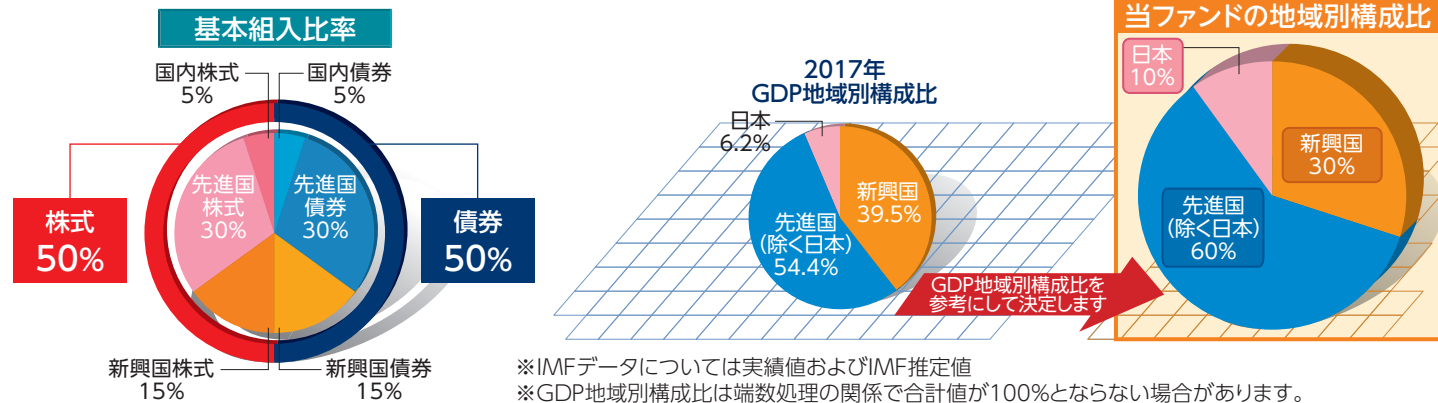
※名目GDPは、IMF(国際通貨基金)の実績値および予測値(米ドルベース)
 ※収益率は、以下のインデックスの1984年12月末からの累積収益率。世界債券: FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)、世界株式: MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース、1987年12月末まではMSCIワールド・インデックスを使用)、分散投資: 世界債券と世界株式に均等投資したポートフォリオで、月次でリバランスして算出(分散投資の一例として掲載)
 (出所) IMF「世界経済見通し2017年10月」およびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
 ※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



世界経済全体の発展を享受します。

基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP総額の比率を参考に決定します。

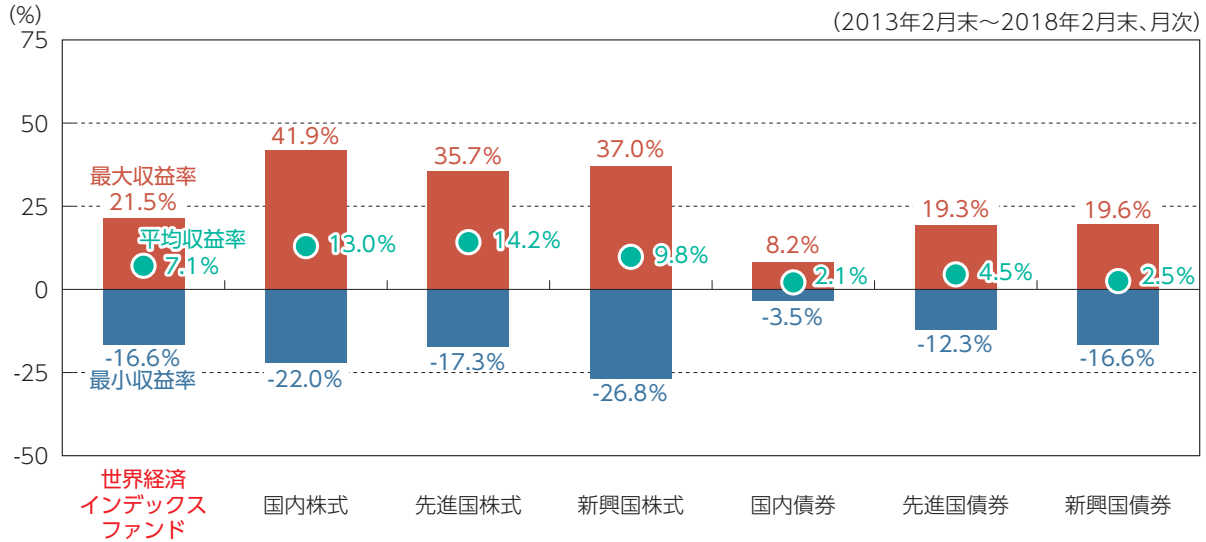
※世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、原則として年1回地域別構成比の見直しを行う場合があります。
 ※地域別の基本組入比率は市場動向等を勘案して調整を行うことがあります。



※上記は、2018年2月末現在の基本組入比率および地域別構成比であり、実際の比率と異なる場合があります。
 ※基本組入比率には一定の変動幅を設けます。
 ※基本組入比率は原則として年1回見直しを行う場合があります。また、市場動向等に応じて必要と認める場合には、一定の乖離幅の範囲内で組入比率を調整する場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

世界経済インデックスファンドと各資産の最大・最小・平均年間収益率



※世界経済インデックスファンドは、信託報酬控除後の基準価額（分配金再投資）を使用しています。

※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※「各資産の最大・最小・平均年間収益率」は、当該計算期間内の各月末における直近1年間の年次収益率を基に算出しています。

※上記で使用している各資産のインデックスは以下の通りです。

①国内株式：TOPIX（東証株価指数、配当込み）、②先進国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）、③新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）、④国内債券：NOMURA-BPI総合、⑤先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、⑥新興国債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド

※上記②、③、⑥については、米ドルベースのデータを当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。その他は円ベースです。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様は帰属します。投資信託は預貯金と異なります。資産価値に影響を及ぼすリスク要因としては、主に次のようなものがあります。**

株価変動リスク 為替変動リスク 金利変動リスク 信用リスク
カントリーリスク 流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

【ご留意事項】

●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様は帰属します。●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

■ファンドの費用

購入時	購入時手数料	購入価額に 上限3.24%（税抜3.0%） の手数料率を乗じて得た額とします。
保有期間中	運用管理費用（信託報酬） その他の費用・手数料	純資産総額に対して 年率0.54%（税抜0.5%） 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンドおよび新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度（監査費用は日々）、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

広島銀行

商号 株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

UD
FONT